



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東  
 コード番号 1967 URL http://www.yamato-se.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)町田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 (TEL)027-290-1800  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,559	6.8	1,172	47.3	1,271	42.6	819	56.9
28年3月期第2四半期	18,319	3.8	795	67.5	891	58.7	522	56.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 974百万円(118.0%) 28年3月期第2四半期 446百万円(△46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	32 42	—
28年3月期第2四半期	20 60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	29,957	20,698	69.1	819 08
28年3月期	31,190	19,977	64.0	790 53

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,698百万円 28年3月期 19,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
29年3月期	—	0 00			
29年3月期(予想)			—	10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	41,600	0.1	2,460	△18.3	2,610	△17.5	1,640	△16.7	64 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	26,927,652株	28年3月期	26,927,652株
29年3月期2Q	1,657,218株	28年3月期	1,657,059株
29年3月期2Q	25,270,552株	28年3月期2Q	25,350,616株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 連結受注実績内訳	9
(2) 個別受注実績内訳	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等により株式市場や為替市場に不安定な動きがみられるものの、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資が減少しましたが、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比6.3%増の266億4千2百万円、完成工事高が前年同四半期比6.8%増の195億5千9百万円、営業利益が前年同四半期比47.3%増の11億7千2百万円、経常利益が前年同四半期比42.6%増の12億7千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比56.9%増の8億1千9百万円となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比12億3千3百万円(4.0%)減の299億5千7百万円となりました。資産の部については、売上債権の回収により、現金預金が17億3千2百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が25億4千9百万円減少しました。

負債の部については、前連結会計年度末比19億5千4百万円(17.4%)減の92億5千9百万円となりました。未成工事受入金が5億5百万円増加しましたが、工事未払金が10億1百万円減少しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比7億2千1百万円(3.6%)増の206億9千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が5億6千6百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億3千1百万円の増加(前年同四半期比9億9百万円の減少)となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5千3百万円の減少(前年同四半期比3億9千3百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千万円の減少(前年同四半期比4百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末比18億2千7百万円の増加(前年同四半期末比5億2千8百万円の増加)の54億1千3百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想については、平成28年4月28日付決算短信において公表しました数値を変更しています。詳細については、平成28年10月20日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っ  
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設  
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える  
影響は軽微であります。

#### 会計上の見積りの変更

##### (退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期  
間短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税  
金等調整前四半期純利益は、それぞれ44百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,972,703	5,705,242
受取手形・完成工事未収入金	12,503,248	9,953,641
有価証券	—	54,605
未成工事支出金等	2,274,515	1,743,452
その他	775,669	483,255
貸倒引当金	△36,669	△31,364
流動資産合計	19,489,466	17,908,832
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,706,422	2,623,590
その他(純額)	2,726,879	2,675,914
有形固定資産合計	5,433,301	5,299,505
無形固定資産	125,864	126,151
投資その他の資産		
投資有価証券	5,800,267	6,189,612
その他	341,937	433,418
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,142,204	6,623,030
固定資産合計	11,701,371	12,048,687
資産合計	31,190,838	29,957,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	5,699,754	4,698,057
未払法人税等	843,873	272,244
未成工事受入金	1,751,694	2,257,257
賞与引当金	769,691	450,047
引当金	61,828	42,392
その他	1,359,004	756,011
流動負債合計	10,485,846	8,476,011
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,471	218,931
退職給付に係る負債	239,478	216,368
その他	270,909	347,690
固定負債合計	727,859	782,991
負債合計	11,213,705	9,259,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	9,947,692	10,514,327
自己株式	△503,986	△504,068
株主資本合計	18,943,526	19,510,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793,558	987,084
退職給付に係る調整累計額	240,047	201,353
その他の包括利益累計額合計	1,033,605	1,188,438
純資産合計	19,977,132	20,698,517
負債純資産合計	31,190,838	29,957,520

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
完成工事高	18,319,289	19,559,653
完成工事原価	16,710,904	17,570,679
完成工事総利益	1,608,385	1,988,973
販売費及び一般管理費	812,726	816,634
営業利益	795,658	1,172,338
営業外収益		
受取利息	4,028	3,205
受取配当金	76,764	80,824
受取賃貸料	11,969	12,843
その他	19,040	16,928
営業外収益合計	111,803	113,802
営業外費用		
支払利息	6,275	4,761
賃貸費用	6,277	6,407
その他	3,482	3,857
営業外費用合計	16,035	15,026
経常利益	891,426	1,271,114
特別利益		
投資有価証券売却益	3,986	—
特別利益合計	3,986	—
特別損失		
固定資産処分損	10,661	—
会員権評価損	—	9,499
減損損失	—	3,485
特別損失合計	10,661	12,985
税金等調整前四半期純利益	884,751	1,258,128
法人税、住民税及び事業税	219,728	235,047
法人税等調整額	142,681	203,740
法人税等合計	362,410	438,787
四半期純利益	522,341	819,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,341	819,340

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
四半期純利益	522,341	819,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,774	193,526
退職給付に係る調整額	4,251	△38,693
その他の包括利益合計	△75,522	154,832
四半期包括利益	446,818	974,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,818	974,173

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	884,751	1,258,128
減価償却費	134,933	181,013
受取利息及び受取配当金	△80,793	△84,030
支払利息	6,275	4,761
売上債権の増減額(△は増加)	3,014,172	2,549,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	425,682	531,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△391,328	△1,001,696
未成工事受入金の増減額(△は減少)	444,814	505,562
その他	△665,988	△875,225
小計	3,772,519	3,069,183
利息及び配当金の受取額	80,221	83,552
利息の支払額	△6,284	△4,764
法人税等の支払額	△604,870	△816,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241,585	2,331,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△679,216	△46,024
投資有価証券の取得による支出	△60,153	△188,940
その他	91,836	△18,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,533	△253,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△201,777	△250,689
その他	△44,348	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,125	△250,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,347,926	1,827,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,754	3,586,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,885,681	5,413,742

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

第1四半期連結会計期間より下記のとおり工事区分を変更しており、前年同期分につきましても変更後の区分に組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度につきましては、従来区分での数値を併記いたします。

## (1) 連結受注実績内訳

(新区分)

(単位：千円)

区 分	平成28年3月期 第2四半期累計期間	平成29年3月期 第2四半期累計期間	比 較 増 減	増減率
建築・土木	1,567,346 (6.3%)	569,545 (2.2%)	△997,800	△63.7%
空調・衛生	15,997,194 (63.8)	16,890,355 (63.4)	893,160	5.6
電気・通信	2,695,230 (10.8)	3,123,497 (11.7)	428,267	15.9
水処理プラント	3,345,913 (13.3)	4,165,802 (15.6)	819,888	24.5
冷凍・冷蔵	1,456,910 (5.8)	1,893,631 (7.1)	436,720	30.0
合 計	25,062,595 (100.0)	26,642,832 (100.0)	1,580,237	6.3

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

(従来区分)

区 分			平成28年3月期 第2四半期累計期間	平成29年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率
設 備 工 事 業	建築関連施設	産業空調衛生設備	15,444,323 (61.6%)	15,587,253 (58.5%)	142,930	0.9%
		一般空調衛生設備	4,815,327 (19.2)	4,023,414 (15.1)	△791,912	△16.4
		小 計	20,259,650 (80.8)	19,610,668 (73.6)	△648,982	△3.2
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	1,456,910 (5.8)	1,893,631 (7.1)	436,720	30.0
	環境施設	生活関連処理設備	3,346,033 (13.4)	5,138,532 (19.3)	1,792,498	53.6
合 計			25,062,595 (100.0)	26,642,832 (100.0)	1,580,237	6.3

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## (2) 個別受注実績内訳

(新区分)

(単位：千円)

区 分	平成28年3月期 第2四半期累計期間	平成29年3月期 第2四半期累計期間	比 較 増 減	増減率
建築・土木	1,567,346 (7.0%)	569,545 (2.4%)	△997,800	△63.7%
空調・衛生	14,977,623 (66.8)	16,059,533 (67.0)	1,081,910	7.2
電気・通信	1,080,201 (4.8)	1,262,324 (5.3)	182,123	16.9
水処理プラント	3,345,913 (14.9)	4,165,802 (17.4)	819,888	24.5
冷凍・冷蔵	1,456,910 (6.5)	1,893,631 (7.9)	436,720	30.0
合 計	22,427,995 (100.0)	23,950,837 (100.0)	1,522,842	6.8

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

区 分		平成28年3月期 第2四半期累計期間	平成29年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
設 備 工 事 業	建築関連施設	産業空調衛生設備	13,703,821 (61.1%)	13,821,695 (57.7%)	117,874	0.9%
		一般空調衛生設備	3,921,348 (17.5)	3,096,977 (12.9)	△824,370	△21.0
		小 計	17,625,170 (78.6)	16,918,673 (70.6)	△706,496	△4.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	1,456,910 (6.5)	1,893,631 (7.9)	436,720	30.0
	環境施設	生活関連処理設備	3,345,913 (14.9)	5,138,532 (21.5)	1,792,618	53.6
合 計		22,427,995 (100.0)	23,950,837 (100.0)	1,522,842	6.8	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率